



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月27日

上場会社名 株式会社 小糸製作所
 コード番号 7276 URL <https://www.koito.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 2022年8月2日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
 (氏名) 加藤 充明
 (氏名) 小長谷 秀治
 TEL 03-3443-7111

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	193,443	5.2	6,379	58.9	8,455	48.3	1,057	
2022年3月期第1四半期	183,911	69.8	15,534		16,345		10,654	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 20,701百万円 (44.9%) 2022年3月期第1四半期 14,286百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	6.58	6.58
2022年3月期第1四半期	66.28	66.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	862,269	641,960	70.0	3,757.17
2022年3月期	855,237	627,315	69.1	3,676.47

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 603,930百万円 2022年3月期 590,958百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		24.00		30.00	54.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	403,000	14.3	18,000	25.5	20,000	23.2	6,500	59.3	40.44
通期	874,000	14.9	59,000	10.4	62,000	2.3	35,000	8.7	217.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	160,789,436 株	2022年3月期	160,789,436 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	48,905 株	2022年3月期	48,905 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	160,740,531 株	2022年3月期1Q	160,735,817 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2023年3月期通期業績予想における前提為替換算レートは、1ドル = 126.6円、1元 = 18.8円として算出しています。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2022年7月28日に証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、同日までに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	140,000	△ 4.2	5,000	△ 51.8	19,500	△ 18.4	10,000	△ 48.1	62	21
通期	315,000	7.0	17,000	△ 4.3	37,000	△ 3.7	22,000	△ 5.4	136	87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国及び海外の経済情勢は、新型コロナウイルス、半導体需給ひっ迫の継続、中国・上海のロックダウンに加え、資源・原材料・物流費等の高騰や、ウクライナ情勢等 地政学的リスクもあり、景気回復は鈍く、先行き不透明な状況で推移しました。

自動車産業におきましても、各地域で自動車生産の回復が期待されたものの、半導体不足や上海ロックダウンによる生産停止・調整の影響が大きく、生産台数は前年同期に対して、北米・アジア等では若干の増産に留まり、日本・中国で大幅な減産となったことから、全体として前年同期に比べ減産となりました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は、自動車減産により日本(前年同期比16.9%減)、中国(同9.0%減)では減収となりましたが、北米(同34.6%増)、アジア(同34.8%増)等では新規受注、自動車ランプのLED化進展に加え、為替換算の影響等もあり増収となったことから、前年同期に比べ5.2%増収の1,934億円となりました。

利益につきましては、グループ各社において改善合理化活動を推進したものの、特に日本・中国・北米での急激な生産変動に伴う固定費負担の増加に加え、各地域における原材料費や物流費・光熱費など諸費用の高騰により、営業利益は前年同期比58.9%減の63億円、経常利益は同48.3%減の84億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、投資有価証券評価損を計上したこと等から、10億円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

ー 1. 資産、負債、純資産に関する分析

当第1四半期末の資産の残高は、設備投資により有形固定資産が増加したこと等から、前期末に比べ70億円増加の8,622億円となりました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金が減少したこと等から、前期末に比べ76億円減少の2,203億円となりました。

純資産の残高は、円安により為替換算調整勘定が増加したこと等から、前期末に比べ146億円増加の6,419億円となりました。

ー 2. キャッシュ・フローに関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益4億円、減価償却費91億円を主体に221億円となり、法人税等を支払った結果、156億円(前年同期は286億円)の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入302億円に対し、定期預金の預入による支出359億円、設備投資82億円等を実施した結果、180億円(前年同期は148億円)の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金等の支払い54億円等を実施した結果、52億円(前年同期は47億円)の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ63億円減少の1,632億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界自動車生産は、第2四半期以降も半導体不足や上海ロックダウンの影響が継続、回復は遅れ不透明な状況ではありますが、下期には半導体不足の影響は徐々に解消されると期待、年間では、前期に対し増産となる予測をしております。

2023年3月期通期の業績予想につきましては、自動車生産台数の緩やかな回復や、新規受注の増加・LED化の進展に加え、為替換算の影響から売上高は前期に対し増収となる予想であります。

利益につきましても、原材料費・物流費など、さまざまなコスト上昇の影響がある中、グループ一丸となった合理化活動の推進等による改善を見込み、営業利益・経常利益は前期に対し増益を予想しております。親会社株主に帰属する当期純利益は、第1四半期累計期間に投資有価証券評価損を計上したこと等から、前期に対し減益を予想しております。

なお、2022年4月27日の「2022年3月期 決算短信」にて公表いたしました2023年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想(連結・個別)を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	323,943	326,743
受取手形	3,797	4,194
電子記録債権	9,888	9,420
売掛金	113,437	99,879
契約資産	918	1,312
棚卸資産	90,760	96,525
その他	36,723	36,348
貸倒引当金	△382	△389
流動資産合計	579,086	574,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,831	57,631
機械装置及び運搬具（純額）	75,334	81,355
工具、器具及び備品（純額）	17,453	18,042
土地	16,181	16,528
建設仮勘定	17,054	16,952
その他	752	4,697
有形固定資産合計	182,608	195,207
無形固定資産	3,103	3,003
投資その他の資産		
投資有価証券	73,856	71,741
破産更生債権等	16	15
繰延税金資産	10,863	12,251
退職給付に係る資産	2,804	2,770
その他	3,034	3,381
貸倒引当金	△136	△136
投資その他の資産合計	90,438	90,023
固定資産合計	276,150	288,234
資産合計	855,237	862,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,641	93,588
電子記録債務	5,050	3,147
短期借入金	24,531	24,782
未払費用	23,781	25,899
未払法人税等	7,319	2,405
契約負債	1,872	1,275
賞与引当金	5,527	8,994
製品保証引当金	3,108	3,138
その他	7,573	8,970
流動負債合計	181,404	172,202
固定負債		
長期借入金	490	114
繰延税金負債	15,473	14,941
役員退職慰労引当金	298	283
製品保証引当金	5,151	5,159
環境対策引当金	10	10
退職給付に係る負債	23,097	22,774
その他	1,995	4,822
固定負債合計	46,517	48,105
負債合計	227,922	220,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金	13,399	13,399
利益剰余金	509,958	504,078
自己株式	△49	△49
株主資本合計	537,578	531,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,560	24,782
為替換算調整勘定	27,924	45,618
退職給付に係る調整累計額	1,895	1,829
その他の包括利益累計額合計	53,379	72,231
新株予約権	199	199
非支配株主持分	36,157	37,831
純資産合計	627,315	641,960
負債純資産合計	855,237	862,269

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	183,911	193,443
売上原価	158,011	175,588
売上総利益	25,899	17,855
販売費及び一般管理費	10,364	11,476
営業利益	15,534	6,379
営業外収益		
受取利息	301	377
受取配当金	532	594
為替差益	—	1,191
その他	413	592
営業外収益合計	1,248	2,755
営業外費用		
支払利息	154	311
持分法による投資損失	160	183
為替差損	66	—
その他	55	184
営業外費用合計	437	679
経常利益	16,345	8,455
特別利益		
固定資産売却益	23	2
特別利益合計	23	2
特別損失		
固定資産除売却損	93	249
投資有価証券評価損	2	7,130
その他	—	609
特別損失合計	96	7,989
税金等調整前四半期純利益	16,272	468
法人税等	4,764	489
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,507	△21
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	10,654	△1,057
非支配株主に帰属する四半期純利益	853	1,036

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,856	1,233
為替換算調整勘定	1,037	19,510
退職給付に係る調整額	△113	△65
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	44
その他の包括利益合計	2,778	20,723
四半期包括利益	14,286	20,701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,841	17,793
非支配株主に係る四半期包括利益	444	2,908

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,272	468
減価償却費	8,060	9,140
減損損失	—	609
持分法による投資損益(△は益)	160	183
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△6
退職給付に係る資産・負債の増減額(△は減少)	△341	△480
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,584	3,430
製品保証引当金の増減額(△は減少)	151	38
受取利息及び受取配当金	△834	△971
支払利息	154	311
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	2	7,130
有形固定資産除売却損益(△は益)	70	247
売上債権の増減額(△は増加)	16,869	18,058
棚卸資産の増減額(△は増加)	△444	△1,595
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△3,241	3,644
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,395	△14,571
未払費用の増減額(△は減少)	2,824	561
その他	△1,480	△4,042
小計	33,413	22,159
利息及び配当金の受取額	834	971
利息の支払額	△154	△311
独禁法関連損失の支払額	—	△68
法人税等の支払額	△5,484	△7,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,609	15,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28,462	△35,921
定期預金の払戻による収入	20,734	30,288
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△168	△4,242
有形固定資産の取得による支出	△7,025	△8,206
有形固定資産の売却・除却による収支(△は支出)	108	216
貸付けによる支出	△3	△0
貸付金の回収による収入	2	1
その他	△42	△227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,854	△18,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	435	683
長期借入れによる収入	129	—
長期借入金の返済による支出	△134	△479
自己株式の取得による支出	△0	—
ストックオプションの行使による収入	0	0
親会社による配当金の支払額	△4,494	△4,495
非支配株主への配当金の支払額	△665	△980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,729	△5,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	232	1,406
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,257	△6,341
現金及び現金同等物の期首残高	161,855	169,581
現金及び現金同等物の四半期末残高	171,112	163,240

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している海外関係会社において、ASC第842号「リース」を当第1四半期連結会計期間より適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することといたしました。

当該会計基準の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表において、有形固定資産のその他が3,721百万円、流動負債のその他が527百万円、固定負債のその他が3,193百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結損益及び包括利益計算書に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	79,786	43,386	25,785	23,474	9,413	2,064	183,911	—	183,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,153	3	1,131	1,230	94	—	9,612	(9,612)	—
計	86,939	43,389	26,917	24,704	9,508	2,064	193,523	(9,612)	183,911
セグメント利益又は損失 (△)	10,066	750	3,293	2,119	△825	△43	15,359	174	15,534

(注) 1. セグメント利益又は損失(営業利益又は営業損失)の調整額174百万円には、セグメント間取引消去1,572百万円及び配賦不能営業費用△1,397百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

- (1)北米 …米国、メキシコ
- (2)アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド、マレーシア
- (3)欧州 …英国、チェコ
- (4)その他…ブラジル

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	66,294	58,407	23,453	31,636	10,437	3,213	193,443	—	193,443
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,440	47	424	717	24	—	7,654	(7,654)	—
計	72,734	58,455	23,877	32,353	10,461	3,213	201,097	(7,654)	193,443
セグメント利益又は損失 (△)	2,884	△1,346	1,004	3,031	△1	238	5,811	567	6,379

(注) 1. セグメント利益又は損失(営業利益又は営業損失)の調整額567百万円には、セグメント間取引消去1,860百万円及び配賦不能営業費用△1,292百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

- (1)北米 …米国、メキシコ
- (2)アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド、マレーシア
- (3)欧州 …英国、チェコ
- (4)その他…ブラジル

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。